



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ひがしかわユニバーサルカードで実現する地域のDX 革命と多次元のつながり
Author(s)	定居, 照能
Citation	科学技術コミュニケーション, 31, 101-106
Issue Date	2022-09
DOI	https://doi.org/10.14943/104238
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/86686
Type	departmental bulletin paper
File Information	JJSC31_101-106_SadaiT.pdf



ひがしかわユニバーサルカードで実現する 地域の DX 革命と多次元のつながり

定居 照能¹

Local Digital Transformation and Multidimensional Connections Realized by the Higashikawa Universal Card

SADAI Teruyoshi¹

キーワード：まちづくり，東川町，地域通貨，地域 DX

Keywords: Regional development, Higashikawa town, Community currency, Regional digital transformation

1. 自己紹介

こんにちは。皆さん，あらためて，修了おめでとうございます。こちらの背景写真は，まさにここ東川町で日常の風景として見えているものです。この東川町での取り組みが，ひがしかわユニバーサルカード（Higashikawa Universal Card；以下，HUC と記す）で実現する，地域の DX 革命と多次元のつながりです。本日 15 分ほどお話しさせて頂く定居です。よろしくお願いいたします。

本日のテーマ「いたるところにつながり」ということで，武邑先生の話聞きながら，ベルリンと北海道のつながりをイメージしておりました。実は，東川町の隣にある旭川市は，2019 年にユネスコデザイン都市¹⁾に認定されました。2006 年に認定のベルリンは大先輩です。私もユネスコデザイン都市のアドバイザーとして，デザインでの未来のまちづくりに尽力しています。

「いたるところにつながり」と言えば，私の仕事もいたるところにつながっています。ご覧のように，つながり方も，民間企業，まちづくり，そして会社経営。つながる相手も，町内，国内，そして海外とさまざまです。いたるところにつながるパラレルワーカーのような働き方です。社会起業家と言ったほうがイメージしやすいかもしれません。

同時に，経済産業省，東川町から委託を受け，「地方の稼ぐ力の専門家」として活動しております。



図 1 事例紹介中の筆者

これまで全国 195 団体、延べ 3,200 人の皆様に地方の稼ぐ力を伝えてきました。全国各地から視察に来られたり、本日のように講演・セミナーなどを通じて、先進事例を伝えたりしています。

2. 地域の DX 革命の事例

私自身、北海道大学の卒業生です。学生時代は法学部でラグビー部でした。少しだけ、卒業してから東川町とつながるまでの話をさせて下さい。当時は就職氷河期で、地元就職できず、東京で総合商社に就職しました。そして総合商社に勤務して 3 年目、香港に単身赴任している時のことです。私は財務全般、特に為替ディーリングの仕事をしていました。毎日 150 本の電話で、現地金融機関を相手に通貨を売買したり、資金調達をしたりする日々です。そこで突然、「商社マン、香港でアジア通貨危機に巻き込まれる」という、ニュースの見出しを思わせる大混乱に巻き込まれます。目にした金利は、なんと 3000%。まさにパニックでした。大変な日々が続きましたが、何とか日本に帰ることができました。「これからは、専門知識を身につけないと生き残れない」と米国公認会計士試験に合格し、外資系企業に転職しました。まず、世界最大の経営コンサルティング企業であるアクセンチュア、その後、発明王エジソンが創業し、当時時価総額が世界最大だったグローバル複合企業 GE への転職です。合計 15 年にわたり外資系財務のキャリアを歩み、主に CFO（最高財務責任者）として仕事をしました。「世界で稼ぐ力の専門家」として、アジアを舞台に、450 億円ほどのビジネスを成長させてきたのです。そんな自分が、たまたま義理の兄の紹介で初めて訪れた東川町に一目惚れをして、ゼロスタートの移住を決めたのです。この辺りは、話すとも長くなってしまいますので、またの機会とさせていただきます。

2.1 「世界で稼ぐ」から「地方で稼ぐ」へ

「世界企業の稼ぐ力」と「地方の稼ぐ力」は、同じ「稼ぐ力」でも全く別です。「世界で企業価値を最大化」する「稼ぐ力」とは違い、「地方で社会価値を最適化」を実現する「稼ぐ力」なのです。自分の場合、東川町で「地方の稼ぐ力」の最初のミッションは、なぜかマイナス 20 度の中で雪だるまを 100 個作ることでした。それまでのスキルも、経験も通じない新しい環境で、どうしたら稼ぐ力を発揮できるのか、まったく未知数でした。ただ、できることから一つずつチャレンジしていきました。

まず 1 年目は、言われたことに、すべて「イエス」。とにかくやってみる。2 年目は、自分のスキルを活用。英語や数字を、通訳や起業家支援などに活かしました。そして 3 年目になり、本日のテーマである HUC が実現し、自分のオリジナルの仕事に出会うことができました。現在のように「好きな場所で、好きな人とつながり、好きな仕事をする」、パラレルワーカー・社会起業家として活動できるようになったわけです。

2.2 人口 8,000 人の町で、8 割が利用する HUC とは？

東川町にいらっしゃったことのある方、結構いらっしゃいますでしょうか。ここで東川町を紹介いたします。東川町は、北海道のほぼ真ん中にあり、北海道で一番高い大雪山旭岳を有する人口 8,000 人の町です。大雪山はアイヌ語で「神々が遊ぶ庭」を意味する「カムイミントラ」と呼ばれ、昔からアイヌの皆さんが聖なる土地として崇めていました。この山の雪解け水が浸み込んだ地下水を、住民が汲み上げています。ミネラルウォーターで暮らす町なのです。同時に、東川町は写真文化首都です。高校写真日本一を決める「写真甲子園」を毎年実施しています。大自然の風景を生かし、写真文化によるまちづくりを 30 年以上続けてきた町なのです。

町の主な産業は、農業、家具、観光や飲食業です。小さな町に、カフェやレストランが30軒以上あります。また、北海道有数の米どころで、ゆめぴりかなどが有名です。家具は、作るだけではなく、建築家の隈研吾さんとコラボレーションし、家具文化を全国へ発信したり、デザインミュージアムを作るプロジェクトも進められています。また東川町には、日本唯一の公立日本語学校があります。人口8,000人の町に、海外から日本語を学びに来る方が常時300人程いらっしゃいます。大都市から移住する方も多く、東川町は26年間で21%ほど人口が増加しています。これは、地方の小さな町として、かなりレアなケースだと思えます。

このような東川町で展開する地域のDXが、本日紹介するHUCです。一言で表すと「町中どこでも使える、商店街と行政が連携した電子マネー付きポイントシステム」です。お店だけでなく、まちづくりカードとして、町のあらゆる場面で活用できるシステムです。ICカードがあり、アプリでも使えます。カードを1枚持って、またはスマートフォンにアプリを入れて町を歩けば、どこでも買い物ができます。さらに行政施設、スキー場、温泉地といった様々なところで使うことができます。

大きいのは、人口8,000人の町で8割が利用していることで、さらに経済効果は10億円とされています。ここで皆さんに質問です。カードとアプリで若干の被りがあるのですが、利用者は合計で何人でしょう。答え合わせは、後ほど行います。

HUCは、町内だけでなく、色々なところで取り上げられています。北海道経済連合会は、「2050年北海道ビジョン」を昨年発表しました。これは「未来のありたい姿」実現に向け、「デジタルの活用による地域づくり、稼ぐ力の向上」などを取りまとめたプランで、先進事例としてHUCが紹介されました。また、中小企業庁は「はばたく商店街30選²⁾」として全国の商店街を表彰しています。2019年に東川町商工会は、HUCの取組みで表彰されました。さらに、日本を代表するマーケッターである神田昌典さんが、HUCを「電子国家エストニアのようにデジタル技術を活用した最先端の取組み」であるとして、新聞や書籍³⁾で紹介くださいました。

HUCを通じた地域のDXは、東川町では、もう当たり前になりつつあります。それでは、地域のDXは別の地方でも実現可能でしょうか。ちなみに商店街の現状は次の通りです⁴⁾。商店街全体で電子マネーが整備されているのは、日本全体でたった3%。もちろん、各店舗が単体でQRコード決済サービス⁵⁾やクレジットカードが使える割合は、もっと多いのですが、整備されていない理由は、デジタルが苦手、コストが高い、よく分からない、なんとなく、などです。ここから見える地方DX実現の壁は、理由はシンプルでも実現はシンプルではないのです。技術もコストも、実現の壁はどんどん下がっています。気持ちの壁が残っているのです。

視察のために東川町を訪れる全国、全道自治体の皆さんから、「地方のDXを進めたい。仲間が集まらない」「加盟店が集まらない、理解が得られない」という話を聞きます。「東川町だからできたんでしょう。勢いもあるし」と言われます。しかし本当のところ、HUC導入は「ミッションインポッシブル」、今で言う「無理ゲー」だったのです。このミッションインポッシブル、きっかけは、たった一言でした。

2.3 まちづくりの歴史を引き継ぐ HUC の始まり

「ポイントカードを新しくしたい」と、当時の商工会長が、私に言ったのです。企業であれば、新しい事業を進める場合、事業企画に始まり、IT、営業、財務、法務など多くの専門家を集め、お金をかけるのが普通です。ところが、ゼロスタートで移住間もない自分には「人なし、金なし、経験なし、信用なし」。「一体、どうやって進めれば良いか見当もつかない」状態でした。

もともと東川町にはポイントカードがありました。「100円の買い物で1ポイントもらえ、満点ま



図2 筆者がCOOを務める Sophia Bliss 株式会社の木製看板

で貯めれば商品券と交換できます」というものです。町内の30店が加盟していましたが、利用者は住民のたった14%でした。「これはまずい。ポイントカードを新しくしよう」ということだったのです。

壮大な目標も立てられました。加盟店150店舗。さらに利用者1万人というものです。実は利用者1万人よりも、加盟店募集が大変なのです。小さな町で今まで30店舗だったものを、150店舗までどう増やすのか。時間があるなら、まだよかった。しかし補助金の期限により、150店舗実現に与えられた時間は、たった4週間しかなかったのです。まさに「ミッションインポッシブル」でした。でも「やるしかない」、他に選択肢はありませんでした。結果から申し上げると、3つのキーコンセプトで乗り越えることができました。地域のDXを進めていく上で参考になると思いますので、共有いたします。

一つ目は、「まちづくりの歴史を引き継ぐ」。先述のように東川町は写真の町として、文化による

まちづくりをすすめてきました。ここに商工会長と木彫りの看板が写っている写真があります。この木彫りの看板は、夜なべして彼ら青年部自身が作ったものです。現在町内100以上の店舗に掲げられ、町の風景の一部となっています。このように30年以上続けてきたまちづくりを、デジタル技術を使って引き継いでいこうと「現代の木彫看板」というコンセプトが生まれ、HUC導入への協力をいただくことができたのです。

二つ目が、「らしさ」の言語化です。町らしさや、町に暮らす上で大切にする共通の価値観。これらを言語化し、一つ一つ実現していきます。それに共感した仲間を、一人ずつ巻き込んでいきました。ただ、それだけでは限界があります。

そこで、三つ目が「誰も取り残さない仕組み」です。大きなお店もあれば、小さなお店もある。事業者が業種や規模に関わらず、無理なくリスクなく参加できる「ひがしかわユニバーサル方式」という、全国に例のない、全く新しい加盟方式を創り出したのです。もちろん、他にもいろいろ地道な努力もあり、その結果、4週間で目標の加盟店を達成したのです。さらに、利用者也2ヶ月で8,000人と、目標にかなり近いところまでいきました。

3. 東川町における「つながり」

地域活性化も当然ですが、それに加え、実現を目指しチャレンジすべき、かけがえのない価値があるのです。それが今日のテーマにもある「多次元のつながり」です。1つずつ見ていきましょう。

3.1 多次元の「つながり」

一つ目が、お店とお客さんとのつながりです。今までは、1つの店にお客さんが行って終わりだったのが、HUCによって、他のお店にも寄ってみるきっかけになります。また、HUC加盟店がコラ

ボしてイベントを行うこともあります。今まで1対1だったお店とお客さんのつながりが、線や面のつながりに広がっているのです。

二つ目は、行政と住民のつながりです。東川町では、健康診断を受けるとポイントがたまります。小学生が、学童施設でピットカードをかざすと、保護者に学童に到着したと連絡が行くので安心です。他にもボランティアでポイントがもらえたり、体育館・文化ギャラリーなどの公共施設利用でポイントがもらえたりします。

三つ目は、先ほどお話しした留学生とのつながりです。留学生の皆さんに HUC ポイントを奨学金の代わりに提供し、生活支援を行っています。留学生が町内で買い物をしたり、町民と交流するきっかけにもなります。

四つ目は、ふるさと納税をした皆さんとのつながりです。東川町では、町の未来に投資いただいた「株主」と呼び、株主の皆さんには HUC の株主証が贈られます。毎年株主総会も行われます。皆さんが町を訪れ、HUC で買い物をしたり、町の人々とつながるきっかけになります。

五つ目は、起業家と地域のつながりです。東川町では、地域クラウド交流会⁶⁾という起業家応援イベントを、これまでに3回実施してきました。起業家が短い時間で熱い想いをプレゼンし、それを聞いた地域の人々が応援するものです。ここで HUC を使い、リアルタイムのクラウドファンディングを行っています。

六つ目は、企業と地域のつながりです。北海道ガスと北海道電力の2社で、各社ポイントを HUC に交換できるポイント連携を行っています。さらに将来に向け、地域で CSV⁷⁾ を共に実現しようと進めているところです。

七つ目は、町内と町外のつながりです。JR 旭川駅前と旭川空港に町外のアンテナショップ⁸⁾があり、HUC の申込と利用ができます。これを機会に町を知る、町を訪れていただくゲートウェイになっています。

3.2 DX がもたらした3つの「つながり」

そして、デジタルとリアルのつながりです。デジタルトランスフォーメーションを地方で行うと、DX そのものが「つながり」をもたらしているのです。ここでは、3つ紹介させていただきます。

一つ目が、「生産性でつながる」です。今まで、数万枚という商品券やカードを印刷し、膨大な管理や精算の手間がかかっていたのが、自動で済むようになったのです。従来の手間が減った分、事務局は何を行っているか。アプリや SNS を活用して、お客さんとのつながり、満足度を高めているのです。

二つ目が、「スケールでつながる」です。皆さん、zoom チャットに書いていただいていたら、ありがたいのですが、先ほどの答え合わせをします。カードとアプリ合わせて、現在、11万人です。町の人口の13倍です。こうして多くの皆さんとつながれるのが、やはり DX の大きなところではないかと考えます。

三つ目が、「共通言語でつながる」です。町のどこでも誰でも使える。これを貨幣経済だけで実現するには、限界があります。そのため、地域にしかない価値や、人と人のお金で換算できない価値を、新たな等価交換の仕組み、いわゆる「トークンエコノミー」⁹⁾として実現する。HUC では、ブロックチェーン¹⁰⁾ 技術を現時点では採用していませんが、デザインしているコンセプトはこれに近いと思います。

まとめになります。HUC は、このように多次元のつながりを創り出すエコシステムです。なぜ、これが地域に必要なのでしょうか。その答えが「未来へのつながり」です。まちづくりを継承し、30年後も安心して暮らすことが出来る豊かな町へとつなぐ。これが HUC の役割であると考えます。

長くなりましたが以上です。ありがとうございます。

注

- 1) ユネスコ創造都市ネットワークのこと。ユネスコ創造都市ネットワークに加盟している都市は北海道内では札幌市（2013年にメディアアーツ部門）と旭川市の2都市。
- 2) 中小企業庁 2019:『『ひがしかわユニバーサルカード』全業種対応で複数プランを提供』『はばたく商店街30選』<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/monozukuri300sha/2019/syoutengai005.pdf> (2022年4月17日閲覧)。
- 3) 神田昌典 2019:『インパクトカンパニー：成熟企業を再成長させる、シンプルな処方箋』PHP研究所。
神田昌典 2020:『マーケティング・ジャーニー：変容する世界で稼ぎ続ける羅針盤』日本経済新聞出版。
- 4) 日本観光推進総合研究所「2021年商店街振興に関する自治体実態調査」<https://mobilesmarttown.jp/wp-content/uploads/2021/08/8e5816d40089e09dfa4936932e656f52.pdf> (2022年5月6日閲覧)。
- 5) QRコード決済サービスとは、クレジットカードや電子マネーといったキャッシュレス決済の中でもQRコードを使って行われる決済方法。スマートフォン上に表示したQRコードを店側に読み取ってもらう方法、もしくは店頭にあるQRコードを客がスマートフォンのカメラで読み取り支払いする方法がある。PayPay（ペイペイ）やLINE Pay（ラインペイ）が有名。
- 6) 地域住民が起業家の応援を通して、地域活性化を目指す交流会形式のイベント。起業家だけでなく、地域の人たちが参加することで、地域全体のビジネスの活性化につながることを目的とする。これまでに23都道府県、66市区町村で160回開催され、累計参加者は2万人を超える。地域クラウド交流会「地域クラウド交流会」<https://chiiki-cloud.cybozu.co.jp/> (2022年5月6日閲覧)。
- 7) CSVとは、「共通価値の創造」(Creating Shared Value)のこと。企業が社会的な問題に取り組むことで、経済と社会的な価値の両方を創造する。
- 8) 東川ミーツ旭川駅前店、旭川空港内の東川ミーツがある。
- 9) 「トークン」という代替通貨を用いた経済圏のこと。トークンとは、発行者がブロックチェーン等を用いて交付する「通貨」のこと。
- 10) ブロックチェーンとは2008年にサトシ・ナカモトによって発表された技術。具体的には取引記録を残し追跡可能にしながら、複数のコンピュータ間による通信を行い、偽造防止、暗号化する技術とその概念を指す。

文献

玉村雅敏・小島敏明(編) 2016:『東川スタイル 人口8000人のまちが共創する未来の価値基準』産学社。